

◆「収入基準」を満たしているか確認しましょう。

次の2通りの方法があります。

方法1「入居収入基準早見表」を使って、簡易的に判断する（1ページ）

方法2「所得月額計算法」を使って、詳細に判断する（2～6ページ）

（注）

◎給与収入の場合は、諸手当、賞与、税金等すべて含めた総収入です。

◎世帯員数には、別居扶養者も含まれます。

◎下記の表のうち「給与収入」については「総収入金額」になりますので「総所得金額」を計算するには、4ページの「◆給与所得の場合」で「年間総所得金額」を計算してください。

▶方法1「入居収入基準早見表」

■給与収入の場合（前年1年間の総収入額）

	世 帯 員 数			
	単身者	2人世帯	3人世帯	4人世帯
一般世帯	2,967,999円 以下	3,511,999円 以下	3,995,999円 以下	4,471,999円 以下
裁量階層世帯	3,887,999円 以下	4,363,999円 以下	4,835,999円 以下	5,311,999円 以下

■事業所得の場合（前年1年間の必要経費控除後の所得金額）

	世 帯 員 数			
	単身者	2人世帯	3人世帯	4人世帯
一般世帯	1,896,000円 以下	2,276,000円 以下	2,656,000円 以下	3,036,000円 以下
裁量階層世帯	2,568,000円 以下	2,948,000円 以下	3,328,000円 以下	3,708,000円 以下

◎この表は、2ページの特別控除対象者のいない世帯で、収入のある方が1人の場合です。

※ 裁量階層世帯

60歳以上世帯、障がい者等世帯、小学校就業前の子どもがいる世帯等

▶方法2 「所得月額計算表」

判定基準

一般世帯の収入基準

15万8千円

≤

下表で計算した

D

裁量階層世帯の収入基準

21万4千円

所得	入居しようとする方全員の所得合計額（詳細は3～6ページを参照）		A	円		
所得控除額	一般控除	公営住宅法 施行令に 基づく控除	申込者本人あるいは同居家族の方で給与所得がある方 【（ ）円× 人＝】 ※所得金額が10万円未満の場合はその所得金額。10万円以上は10万円。	a	円	
			申込者本人あるいは同居家族の方で年金雑所得がある方 【（ ）円× 人＝】 ※所得金額が10万円未満の場合はその所得金額。10万円以上は10万円。	b	円	
		同居親族控除	申込者本人と一緒に公営住宅に入居しようとする配偶者 及び親族 【38万円 × 人＝】	c	円	
		同居していない 親族控除	公営住宅に入居しないが、所得税法上の扶養親族の方 （詳細は、6ページをご覧ください。） 【38万円 × 人＝】	d	円	
	特別控除	老人同一生計 配偶者控除	同一生計配偶者のうち70歳以上の方 【10万円 × 人＝】	e	円	
		老人扶養親族 控除	扶養親族のうち70歳以上の方 【10万円 × 人＝】	f	円	
		特定扶養親族	16歳以上23歳未満の扶養親族（控除対象配偶者は除く） 【25万円 × 人＝】	g	円	
		障がい者控除	特別 障がい者	身体障害者手帳1・2級所持者、精神障害者保健福祉 手帳1級所持者、重度の知的障がい者、戦傷病者手帳 特別項症～第3項症所持者、被爆者健康手帳所持者の うち厚生労働大臣の認定患者 他（障がい者控除との 重複は不可） 【40万円 × 人＝】	i	円
			障がい者	身体障害者手帳3から6級所持者、精神障害者保健福 祉手帳2・3級所持者、上記の知的障がい者以外の知 的障がい者、戦傷病者手帳第4項症～第4目症所持者 他 【27万円 × 人＝】		
		ひとり親控除	申込者本人あるいは同居親族で次の方 婚姻していない又は配偶者と離婚・死別（生死不明含む。） した後に婚姻していない方で、以下の①～③全てに該当する方 ①合計所得金額が500万以下である方。 ②事実婚の状態にない方 ③所得48万以下の生計を一にする子（他者の同一生計配 偶者又は扶養親族になっていない子に限ります）がいる方 【（ ）円× 人＝】 ※所得金額が35万円未満の場合はその所得金額。35万円以上は35万円。	j	円	
寡婦控除	申込者本人あるいは同居親族で次の方 上記のひとり親に該当せず、事実婚の状態にない方で、以下 のいずれかの要件を満たす方。 ①夫と離婚した後婚姻していない方で、子以外の扶養親族 があり合計所得金額が500万円以下である方。 ②夫と死別（生死不明を含む。）した後婚姻していない方 で、合計所得が500万円以下である方。 【（ ）円× 人＝】 ※所得金額が27万円未満の場合はその所得金額。27万円以上は27万円。	k	円			
所得控除額の計			B	(a～kの合計) 円		
A — B =			C	円		
C ÷ 12月 =			D	円		

A の求め方

手順1 ▲まず、「年間総収入金額」を算出しましょう。

公営住宅に入居しようとする方のそれぞれの「収入の種類」と「勤務・事業・日雇の状態」に応じた計算方法に従い、「全員」の年間総収入金額を算出してください。

種類	勤務・事業・日雇の状況	計算対象となる期間及び金額
給与収入	現在の勤務先に令和6年1月1日以前に就職し、引き続き現在(申込み時)まで勤務しているとき	令和6年1月1日から令和6年12月31日までの年間総収入金額
	現在の勤務先に令和6年1月1日以降に就職し、現在までに1年以上たっているとき	申込み月の前月までの1年間の総収入金額
	現在の勤務先に就職し、現在までに1年たっていないとき	勤務した月の翌月から申込み月の前月までの総収入金額から算出される推定年間総収入金額 $\frac{\text{勤務した月の翌月から申込み月までの総収入(ボーナス除く)}}{\text{上記期間の月数}} \times 12 \text{ 月} + \text{ボーナス(支給分のみ)} = \text{年間総収入金額(推定)}$
	事業専従者の方	令和6年分所得税の確定申告書に記載予定の専従者給与額
年金収入	年金・恩給を受けている方	令和6年1月1日から令和6年12月31日までの支給額
事業収入	令和6年1月1日以前から申込み現在まで同じ事業を営んでいる方	令和6年中所得金額（売上等から必要経費等差し引いた額）
	令和6年1月2日以降に現在営んでいる事業を始めた方	申込み月の前月までの1年間の所得金額 $\frac{\text{(売上等から必要経費等を差し引いた額)}}{\text{営業した月数}} \times 12 \text{ 月} = \text{年間総所得金額(推定)}$
	現在営んでいる事業を始めた方で現在まで1年たっていないとき	$\frac{\text{事業を始めてから申込み月の前日までの総売上額} - \text{必要経費}}{\text{事業を始めてから申込み月の前月までの月数}} \times 12 \text{ 月} = \text{年間総所得金額(推定)}$

手順2 ▲次に、手順1で算出した「収入」を種類ごとに、「所得」に換算しましょう。

◆給与所得の場合

年間総収入金額 ア	年間総所得金額	
～550,999円		0円
551,000～1,618,999円	ア — 550,000円	左記の計算額 円
1,619,000～1,619,999円		1,069,000円
1,620,000～1,621,999円		1,070,000円
1,622,000～1,623,999円		1,072,000円
1,624,000～1,627,999円		1,074,000円
1,628,000～1,799,999円	ア ÷ 4 (千円未満の端数切捨て) イ × 2.4 + 100,000円	左記の計算額 円
1,800,000～3,599,999円	ア ÷ 4 (千円未満の端数切捨て) イ イ × 2.8 - 80,000円	左記の計算額 円
3,600,000～6,599,999円	ア ÷ 4 (千円未満の端数切捨て) イ イ × 3.2 - 440,000円	左記の計算額 円
6,600,000～8,499,999円	ア × 0.9 - 1,100,000円	左記の計算額 円
8,500,000円～	ア - 1,950,000円	左記の計算額 円

◆事業所得等の場合

仕事を始めた時期	年間総所得金額
令和6年1月1日以前から現在まで、同じ事業等を引き続き営業している方	令和5年中の年間総所得金額 (令和5年分の所得税の確定申告書控の所得金額、市町村・課税の基礎となった総所得金額で確認)
令和6年1月2日以後に現在の事業等を開業し、開業の翌月から申込みの前月末までで12か月以上たっている方	申込み月の前月までの1年間の総所得金額 (所得金額 = 収入金額 - 必要経費)
令和6年1月2日以後に現在の事業等を開業し、開業の翌月から申込みの前月末までで12か月未満の方	$\frac{\text{事業で得た所得(収入金額 - 必要経費)}}{\text{就業月数(開業の翌月～申込みの前月)}} \times 12 = \text{年間総所得金額(推定)}$

◆公的年金等の場合

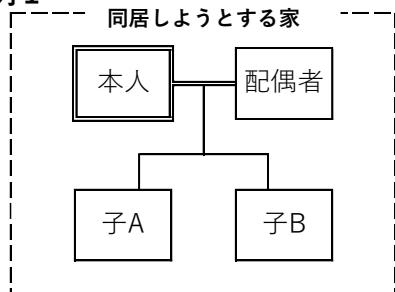
受給者の年齢	年間総収入金額 ア	年間総所得金額	
昭和35年	330万円未満	ア — 1,100,000円	左記の計算額 円
1月1日以前に	330万以上410万円未満	(ア × 0.75) — 275,000円	左記の計算額 円
生まれた方	410万以上770万円未満	(ア × 0.85) — 685,000円	左記の計算額 円
	770万以上1,000万円未満	(ア × 0.95) — 1,455,000円	左記の計算額 円
昭和35年	130万円未満	(ア — 600,000円	左記の計算額 円
1月2日以降に	130万以上410万円未満	(ア × 0.75) — 275,000円	左記の計算額 円
生まれた方	410万以上770万円未満	(ア × 0.85) — 685,000円	左記の計算額 円
	770万以上1,000万円未満	(ア × 0.95) — 1,455,000円	左記の計算額 円

世帯の所得年額	
本人の所得金額	家族の所得金額
円	円

= 2 ページ表中の **A** となります。

【参考】所得金額（政令月収）の計算例

▶例 1



- ※ 1 入居者（入居名義人）は、本人とする。
- ※ 2 本人は、49歳で、収入金額は3,590,000円で、その所得金額は、2,431,600円とする。
- ※ 3 配偶者は46歳で、収入金額は1,200,000円で、その所得金額は、650,000円とする。
- ※ 4 子Aは10歳、子Bは7歳で、本人の扶養親族である。

1 合計所得金額

本人分	2, 4 3 1, 6 0 0 円
配偶者分	6 5 0, 0 0 0 円
	<u>3, 0 8 1, 6 0 0 円</u>

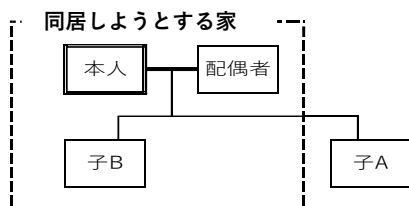
2 控除額

公営住宅法施行令に基づく控除が2人分であるから、	1 0 0, 0 0 0 円 × 2 人 = 2 0 0, 0 0 0 円
同居親族控除が3人分であるから、	3 8 0, 0 0 0 円 × 3 人 = 1, 1 4 0, 0 0 0 円
	<u>1, 3 4 0, 0 0 0 円</u>

3 所得月額（政令月収）

<u>3, 0 8 1, 6 0 0 円 - 1, 3 4 0, 0 0 0 円</u>	÷ 1 4 5, 1 3 3 円（小数点以下切り捨て）
12	（ 所得月額 ）

▶例 2



- ※ 1 入居者（入居名義人）は、本人とする。
- ※ 2 本人は、65歳で、給与の収入金額は3,400,000円で、その所得金額は、2,300,000円とする。
- ※ 3 配偶者は64歳で、公的年金の収入金額は2,100,000円で、その所得金額は、1,300,000円とする。
- ※ 4 子Aは20歳、子Bは15歳で、本人の扶養親族であり、うち、子Aは、別居中である。
- ※ 5 子Bは、身体障がい者3級である。

1 合計所得金額

本人分	2, 3 0 0, 0 0 0 円
配偶者分	1, 3 0 0, 0 0 0 円
	<u>3, 6 0 0, 0 0 0 円</u>

2 控除額

公営住宅法施行令に基づく控除（給与所得）が1人分であるから、	100,000円 × 1人 = 100,000円
公営住宅法施行令に基づく控除（年金雑所得）が1人分であるから、	100,000円 × 1人 = 100,000円
同居親族控除が2人分であるから、	380,000円 × 2人 = 760,000円
同居していない親族控除が1人分あるから、	380,000円 × 1人 = 380,000円
子Aが特定扶養親族であるから、	250,000円 × 1人 = 250,000円
子Bが身体障がい者3級であるから、	270,000円 × 1人 = 270,000円
	<u>1,860,000円</u>

3 所得月額（政令月収）

<u>3, 6 0 0, 0 0 0 円 - 1, 8 6 0, 0 0 0 円</u>	= 1 4 5, 0 0 0 円（ 所得月額 ）
12	

◆所得月額（政令月収）を計算する際の注意事項◆

1 計算の対象となる収入の種類 _____

① 給料等による収入

給料、賃金、ボーナス、その他の手当等で課税所得となるもの。例えば、会社員、店員、日雇い労働者、アルバイト、パート、事業専従者などの方が得る収入です。

② 年金などによる収入

国民年金、厚生年金、共済年金、生命保険の年金、互助年金等で課税対象となるもの。

③ 事業等による収入

事業所得、利子所得、配当所得、不動産所得、雑所得等で課税の対象となるもの。
例えば、自営業、保険の外交員、ピアノの教師などの方が得る収入です。

2 収入として扱わないもの _____

① 遺族及び障がいを支給事由とする年金

② 雇用保険の各種給付金、労災保険の各種給付金、生活扶助料等の非課税所得、仕送り、退職金等の一時的な収入等

③ 過去に収入があっても現在無職の場合

3 対象となる家族数について _____

生計を一にする家族数とし、次の式により計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{申込者本人} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{同居親族数} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{別居扶養親族数} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{家族数} \\ \hline \end{array}$$

() 人 () 人 () 人 () 人

▶ 出産する予定であっても、申し込みのときに生まれていなければ、その胎児は家族数には含みません。

▶ 「別居扶養親族数」とは、公営住宅に入居はしないが、申込者または同居親族の所得税法上の扶養親族数をいいます。例えば、「離れて住んでいる親・子供などの療養費・生活費・学資金等を負担し、扶養しているような場合」です。

会社や税務署に「扶養親族の申告」をしていることが必要です。単に、仕送りしているだけでは、扶養親族にならない場合が多いですので、注意してください。

4 その他 _____

① 世帯総収入は、「入居する方全員」の所得金額を合算します。例えば、次のような場合をいいます。

▶ 所得のある人が、2人以上いる場合

例えば、夫婦が共働きの場合や親子で仕事を持っている場合が該当します。

▶ 一人で2種類以上の所得を得ている場合

例えば、給与と課税対象の年金の両方を得ている場合、自営業と会社勤めの両方の収入を得ている場合が該当します。

② 転職・復職者については、前の職による所得を除き、現在の職での収入を年間の収入に再計算します。この際、転職・復職した月の翌月の収入から計算します。

③ 「収入」と「所得」は、異なります。

給与所得者については、「年間収入」から「給与所得控除額」を控除したものが「給与所得」となります。「給与所得控除額」は、所得税法で定められており、年間収入の額に応じて変動します。

また、自営業の方は、総収入から必要経費を控除した残額が「事業所得」となります。